

内山潤（金城学院大学）・土井佳彦（名古屋大学）

徳弘康代（名古屋大学）・廣澤周一（株式会社ダイヒットカンパニー）

Jun UCHIYAMA(Kinjo Gakuin University), Yoshihiko DOI(Nagoya University),
Yasuyo TOKUHIRO(Nagoya University), Shuichi HIROSAWA(DAI HIT COMPANYY)

愛知県豊田市は、1990年の出入国管理及び難民認定法改定以降に南米からの日系人が急増した、いわゆる「外国人集住都市」の一つである。外国人登録者数は2008年まで増加の一途にあったが、同年秋に起こったリーマン・ショック以降は減少傾向にある。2012年4月1日現在の外国人登録者数は14,068人で、総人口（42万2,830人）の3.3%を占めている。国籍別ではブラジルがもっとも多く、6,014人と全体の42.7%を占める。

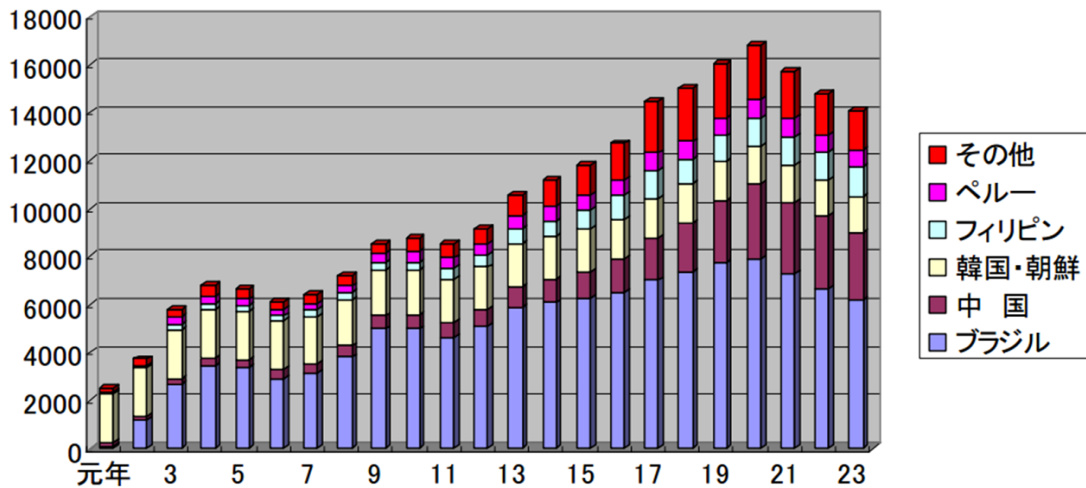


図1. 豊田市の外国人登録者数の推移

豊田市は2008年度より名古屋大学に「とよた日本語学習支援システム構築事業」（行か、「とよたシステム」と表記する。）を委託し、外国人住民の日本語学習を支える仕組みづくりに取り組んでいる。同事業では新たに日本語教室を開設・運営したり、日本語学習を支援する人材を育成したり、独自教材を開発したりしている。事業を進めるうえで年々、外国人住民から「生活漢字」に対する学習ニーズの高まりが認識されてきたことから、とよたシステムで漢字学習支援について検討を始めた。

まず、外国人住民へのヒアリング等を通じて、現状の漢字学習の在り方や、それに対する課題などが明らかになった。主には、既存の漢字学習教材は日本人または英語圏の外国人向けに作られておりポルトガル語を介して学べるものがないこと、学習項目が「学年別配当漢字」や「日本語能力試験」に準拠しており「生活者としての外国人」のニーズにそぐわないこと、手軽に持ち運びができないため学習時間や場所に制限がかかること等がわ

かり、新たな教材を開発する必要性が確認された。そこで、2010 年秋に漢字学習ワーキンググループを立ち上げ、ポルトガル語圏学習者を対象とした漢字学習スマートフォンアプリの開発に着手した。

とよたシステムの構築にあたり 2007 年に行った予備調査（名古屋大学留学生センター 2008）の結果から、ある程度の日本語力を有する外国人でも、市役所や病院、学校等の公的機関で使用される日本語の理解が困難である一方、そうした公的機関でのやりとりは生活上必要であることからコミュニケーションをスムーズにさせたいというニーズが高いことがわかった。そこで、本プロジェクトでは、外国人住民がもっとも困るという市役所で使用される日本語のうち、庁舎内で案内表示されている漢字や、各種申請書類等に記載されている漢字等を取り上げ教材化した。その際、各項目に平仮名で読み方を示すとともにポルトガル語訳と日本語音声も加えた。そのうえで、アプリケーションの特性を生かし、ゲーム形式の練習問題や確認テストを盛り込んだ。

途中、数回のモニタリングを経て、2012 年 4 月に App Store から「APRENDER KANJI – prefeitura –（市役所へ行こう）」の無料配布を始めた。翌月には国内ブラジルメディア最大手の IPC World Inc. によるポルトガル語テレビ番組「GLOBO」や、NHK WORLD のポルトガル語ラジオ放送で本アプリケーションが紹介され、6 月中旬までに約 2,000 ダウンロードを数えた。補足すると、この時点で「APRENDER KANJI」以外にポルトガル語で日本の漢字を学べるアプリケーションは、数十万のアプリケーションが存在する App Store 内に一つも確認されなかった。

本発表では、在日ブラジル人による従来の漢字学習の状況やその課題等を整理するとともに、スマートフォンアプリ「APRENDER KANJI – prefeitura –（市役所へ行こう）」の開発経緯とそれに係る課題、留意点等、さらに開発後の利用者の反応や今後の展開等について紹介する。

Keywords

漢字学習 スマートフォンアプリ 在日ブラジル人 生活漢字 とよた日本語学習支援システム

参考

名古屋大学留学生センター（2008）『外国籍住民の日本語学習における実態等予備調査委託調査報告書』